

平成19年4月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年3月9日

会社名 株式会社ラクーン

(コード番号：3031 東証マザーズ)

(URL <http://www.raccoon.ne.jp/company/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 小方 功

責任者役職・氏名 取締役副社長兼管理部長 今野 智 TEL：(03) 5652-1692

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年4月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年5月1日～平成19年1月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
19年4月期第3四半期	2,384	149.3	△78	—	△76	—	△135 —
18年4月期第3四半期	1,597	—	69	—	67	—	74 —
(参考) 18年4月期	2,289	—	131	—	95	—	122 —

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期第3四半期	△15,208	56	—	—
18年4月期第3四半期	12,815	71	—	—
(参考) 18年4月期	19,438	45	15,966	75

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、引き続き企業収益の改善を背景として、設備投資の拡大、雇用情勢の改善等がみられ、個人消費は本格的に回復するまでに至らなかったものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は平成18年10月に公表いたしました「中期経営戦略」に基づき、経営資源を「スーパーデリバリー」へ集中的に投下することで将来的な事業規模拡大と収益性の向上に邁進してまいりました。

個別事業に関しましては、「スーパーデリバリー」については重要指標として位置づけている会員小売店数、出展企業数及び商材掲載数の拡大を推進いたしました。具体的には「中期経営戦略」の一環として、会員小売店に対しては集客手段のための広告宣伝費等を積極的に投資いたしました。また、出展企業に対しては参加時点で40万円徴収していた出展初期費用、及び出展後1年経過ごとに15万円徴収していた出展更新料を廃止し、出展後毎月4万円徴収する出展企業基本料へと料金体系を変更いたしました。この料金体系の変更は、出展企業獲得の容易性の向上及び出展企業の獲得に比例して当社収益が拡大する収益モデルの構築を目的としております。

「オンライン激安問屋」については、引き続き効率化を推進いたしました。

この結果、当第3四半期の業績につきましては、売上高は、スーパーデリバリー1,941百万円、オンライン激安問屋439百万円、関連事業3百万円、合計2,384百万円となりました。また、広告宣伝費等の積極投資により、営業利益は△78百万円、経常利益は△76百万円、当第3四半期純利益は△135百万円となりました。

(参考) 当第3四半期末現在での関連数値は下記のとおりとなっております。

		会員小売店	出展企業 (注1)	商材掲載 (注2)
スーパーデリバリー	19年4月期第3四半期	8,642	600	86,015
	18年4月期	6,293	419	50,020

(注) 1. 出展企業数は期間末現在においてスーパーデリバリーに出展している企業数です。

2. 商材掲載数は期間末現在で掲載されている商材数です。

		会員小売店	出展企業 (注1)	商材掲載 (注2)
オンライン激安問屋	19年4月期第3四半期	41,866	1,891	4,154
	18年4月期	34,616	1,733	19,858

(注) 1. 出展企業数は商材掲載実績のある企業の累計値です。なお、1,891社のうち当第3四半期(平成18年5月1日～平成19年1月31日)に掲載のあった出展企業数205社となっております。

2. 商材掲載数は当第3四半期間中に掲載された商材数の合計です。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年4月期第3四半期	1,483	1,121	75.6	124,254 46
18年4月期第3四半期	629	277	44.0	36,476 24
(参考) 18年4月期	1,591	1,213	76.3	137,820 94

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期第3四半期	△47	△60	△29	910
18年4月期第3四半期	42	△49	78	168
(参考) 18年4月期	90	△61	922	1,048

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ資産合計は108百万円減少し、1,483百万円となりました。また、純資産は92百万円減少し、1,121百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は75.6%と0.7%低下することとなりました。

キャッシュ・フローにおいては、税引前第3四半期純損失の計上の他、売上債権及び仕入債務の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが47百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは無形資産の取得による支出等により60百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の返済等による支出による結果、29百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物残高は前事業年度に比べ137百万円減少し、910百万円となりました。

3. 平成19年4月期の業績予想（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

（百万円未満切捨て）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 3,400	百万円 △370	百万円 △500

（参考）1株当たり予想当期純利益（△純損失）（通期） △56,293円62銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当事業年度の業績予想につきましては、修正公表時（平成18年10月10日）より変更はございません。中期経営戦略の実施による広告費用等の費用増加による影響及び本社移転による特別損失の発生を見込んでおります。事業別売上高では、「スーパーデリバリー」については2,858百万円、「オンライン激安問屋」については542百万円を見込んでおります。

（注） 上記の業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

4. 配当状況

	1株当たり配当金（円）		
	中間	期末	年間
平成18年4月期	—	—	—
平成19年4月期（実績）	—	—	—
平成19年4月期（予想）	—	—	

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		当第3四半期会計期間末 (平成19年1月31日)			前第3四半期会計期間末 (平成18年1月31日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成18年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		810,751			168,022			1,048,376		
2. 売掛金		380,834			276,205			329,849		
3. たな卸資産		15,487			15,047			17,521		
4. 有価証券		100,073			—			—		
5. 繰延税金資産		—			35,000			57,000		
6. その他		8,666			18,879			15,104		
貸倒引当金		△174			△2,700			△1,818		
流動資産合計			1,315,639	88.7		510,454	81.1		1,466,034	92.1
II 固定資産	※1									
1. 有形固定資産		4,996			7,196			6,469		
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		78,412			66,640			64,876		
(2) ソフトウェア仮勘定		51,884			23,302			36,762		
(3) その他		1,199			1,317			1,287		
無形固定資産合計		131,496			91,261			102,926		
3. 投資その他の資産		31,450			20,442			16,293		
固定資産合計			167,943	11.3		118,900	18.9		125,689	7.9
資産合計			1,483,582	100.0		629,354	100.0		1,591,723	100.0

		当第3 四半期会計期間末 （平成19年 1 月31日）			前第3 四半期会計期間末 （平成18年 1 月31日）			前事業年度要約貸借対照表 （平成18年 4 月30日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）										
I 流動負債										
1．買掛金		232,377			151,635			181,314		
2．1年以内返済予定の 長期借入金		9,705			44,100			44,100		
3．1年以内償還予定の 社債		16,000			16,000			16,000		
4．未払費用		10,830			31,481			15,125		
5．引当金		12,201			5,641			9,435		
6．その他	※2	56,182			31,067			55,645		
流動負債合計			337,296	22.7		279,926	44.5		321,621	20.2
II 固定負債										
1．社債		18,000			34,000			26,000		
2．長期借入金		—			38,355			30,175		
3．その他		6,517			—			—		
固定負債合計			24,517	1.7		72,355	11.5		56,175	3.5
負債合計			361,813	24.4		352,281	56.0		377,796	23.7
（資本の部）										
I 資本金			—	—		385,650	61.3		717,900	45.1
II 資本剰余金										
1．資本準備金		—			15,300			571,800		
資本剰余金合計			—	—		15,300	2.4		571,800	35.9
III 利益剰余金										
1．第3四半期（当期） 未処理損失		—			123,876			75,773		
利益剰余金合計			—	—		△123,876	△19.7		△75,773	△4.7
資本合計			—	—		277,073	44.0		1,213,926	76.3
負債資本合計			—	—		629,354	100.0		1,591,723	100.0

		当第3 四半期会計期間末 (平成19年 1 月31日)			前第3 四半期会計期間末 (平成18年 1 月31日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成18年 4 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			739,600	49.9		—	—		—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		593,000			—			—		
資本剰余金合計			593,000	39.9		—	—		—	—
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		△210,855			—			—		
利益剰余金合計			△210,855	△14.2		—	—		—	—
株主資本合計			1,121,744	75.6		—	—		—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金			24			—			—	
評価・換算差額等合 計			24	0.0		—	—		—	—
純資産合計			1,121,769	75.6		—	—		—	—
負債及び純資産合計			1,483,582	100.0		—	—		—	—

(2) 四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)			前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)			前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1 ※2		2,384,616	100.0		1,597,079	100.0		2,289,221	100.0	
II 売上原価			1,839,306	77.1		1,121,308	70.2		1,624,802	71.0	
売上総利益			545,310	22.9		475,771	29.8		664,419	29.0	
III 販売費及び一般管理費			624,088	26.2		406,121	25.4		532,966	23.3	
営業利益(△損失)			△78,778	△3.3		69,650	4.4		131,452	5.7	
IV 営業外収益			3,426	0.1		2,228	0.1		2,518	0.1	
V 営業外費用			1,392	0.0		4,184	0.3		38,280	1.7	
経常利益(△損失)			△76,744	△3.2		67,694	4.2		95,689	4.1	
VI 特別利益			646	0.0		—	—		—	—	
VII 特別損失			△267	0.0		2,132	0.1		2,132	0.1	
税引前第3四半期 (当期)純利益(△ 損失)				△76,364	△3.2		65,562	4.1		93,557	4.0
法人税、住民税及び 事業税			1,717			397			2,290		
法人税等調整額			57,000	58,717	2.5	△9,000	△8,602	△0.5	△31,000	△28,710	△1.3
第3四半期(当期) 純利益(△損失)				△135,082	△5.7		74,164	4.6		122,267	5.3
前期繰越損失			—			198,040			198,040		
第3四半期(当期) 未処理損失			—			123,876			75,773		

(3) 第3四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年4月30日残高（千円）	717,900	571,800	△75,773	1,213,926		1,213,926
第3四半期中の変動額						
ストックオプションの権利行使による株式の発行(千円)	21,700	21,200		42,900		42,900
第3四半期純利益（千円）			△135,082	△135,082		△135,082
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額（純額）（千円）					24	24
第3四半期中の変動額合計（千円）	21,700	21,200	△135,082	△92,182	24	△92,158
平成19年1月31日残高（千円）	739,600	593,000	△210,855	1,121,744	24	1,121,768

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益(△損失)		△76,364	65,562	93,557
減価償却費		18,401	14,714	20,550
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,644	1,966	1,085
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,997	△314	3,379
受取利息及び受取配当金		△592	△25	△27
支払利息		733	2,714	3,316
社債利息		563	341	492
株式公開関連費用		—	—	33,294
売上債権の増減額(増加:△)		△50,985	△118,243	△171,887
たな卸資産の増減額(増加:△)		2,117	3,354	880
仕入債務の増減額(減少:△)		51,062	64,305	93,984
未払消費税等の増減額(減少:△)		△7,360	7,382	2,041
その他		21,126	3,892	14,332
小計		△44,938	45,651	95,001
利息及び配当金の受取額		513	25	26
利息の支払額		△1,099	△2,641	△3,639
法人税等の支払額		△2,290	△530	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー		△47,814	42,505	90,858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		—	△2,583	△2,583
無形固定資産の取得による支出		△45,599	△42,540	△59,315
投資有価証券の取得による支出		△26,315	—	—
投資有価証券の売却による収入		11,962	—	—
貸付金の回収による収入		—	152	211
敷金・保証金の差し入れによる支出		700	△4,435	△500
その他		△815	—	535
投資活動によるキャッシュ・フロー		△60,067	△49,407	△61,651

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	60,000	60,000
長期借入金の返済による支出		△64,570	△60,266	△68,446
社債の発行による収入		—	49,100	49,100
社債の償還による支出		△8,000	—	△8,000
株式公開関連費用による支出		—	—	△28,324
株式発行による収入		—	29,850	918,600
ストックオプションの権利行使による収入		42,900	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,670	78,684	922,929
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△137,552	71,782	952,136
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,048,376	96,240	96,240
Ⅶ 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高	※1	910,824	168,022	1,048,376

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法によっておりま す) (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法	(1) 有価証券 _____ (2) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 _____ (2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は以下のとおり であります。 建物・・・・・・3～15年 工具器具備品・・・・5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 _____ (2) 社債発行費 _____	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理し ております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額のうち当第3四半 期会計期間に負担すべき金額を計 上しております。 (3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント 制度により小売店に付与されたポ イント利用に備えるため、当第3 四半期会計期間末において将来利 用されると見込まれる額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 販売促進引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額のうち当期に負担 すべき金額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント 制度により小売店に付与されたポ イント利用に備えるため、当期末 において将来利用されると見込ま れる額を計上しております。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,121,769千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____	_____

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,123千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,923千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,650千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. 消費税等の取扱い 同左

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 83千円 受取配当金 508千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25千円	※1. 営業外費用のうち主要なもの 受取利息 27千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 733千円 社債利息 563千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,714千円 社債利息 341千円 社債発行費 900千円 新株発行費 150千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,316千円 社債利息 492千円 社債発行費 900千円 新株発行費 150千円 株式公開関連費用 33,294千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,480千円 無形固定資産 16,929千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,911千円 無形固定資産 12,803千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,638千円 無形固定資産 17,778千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(株)	8,808	220	—	9,028
合計	8,808	220	—	9,028

(注)1. 発行済株式の増加220株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期会計期間 末残高
		前事業年度 末	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末	
平成12年7月25日 定時株主総会決議 新株引受権 (注)1	普通株式	8	—	8	—	—
平成16年7月30日 定時株主総会決議 第2回新株予約権 (注)2	普通株式	866	—	216	650	—
平成17年7月29日 定時株主総会決議 第2回新株予約権 (注)3	普通株式	136	—	6	130	—
平成17年7月29日 定時株主総会決議 第2回の2新株予約権 (注)4	普通株式	12	—	—	12	—
合計	—	1,022	—	230	792	—

(注)1. 当該新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

(注)2. 当該新株予約権の減少のうち、212株は権利行使によるものであり、4株は権利喪失によるものであります。

(注)3. 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。また、当該新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

(注)4. 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 810,751千円 有価証券勘定 100,073千円 計 910,824千円 現金及び現金同等物 910,824千円	※1. 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 168,022千円 現金及び現金同等物 168,022千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,048,376千円 現金及び現金同等物 1,048,376千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	前第3四半期会計期間のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>32,090</td><td>2,726</td><td>29,364</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,108</td><td>569</td><td>2,538</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,198</td><td>3,295</td><td>31,902</td></tr></table> なお、取得価格相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>6,399千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>26,251千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,650千円</td></tr></table> なお、未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,444千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,444千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	32,090	2,726	29,364	ソフトウェア	3,108	569	2,538	合計	35,198	3,295	31,902	1年内	6,399千円	1年超	26,251千円	合計	32,650千円	支払リース料	2,444千円	減価償却費相当額	2,444千円		<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,108</td><td>103</td><td>3,004</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,108</td><td>103</td><td>3,004</td></tr></table> なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>621千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,382千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,004千円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>103千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>103千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,108	103	3,004	合計	3,108	103	3,004	1年内	621千円	1年超	2,382千円	合計	3,004千円	支払リース料	103千円	減価償却費相当額	103千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	32,090	2,726	29,364																																															
ソフトウェア	3,108	569	2,538																																															
合計	35,198	3,295	31,902																																															
1年内	6,399千円																																																	
1年超	26,251千円																																																	
合計	32,650千円																																																	
支払リース料	2,444千円																																																	
減価償却費相当額	2,444千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
ソフトウェア	3,108	103	3,004																																															
合計	3,108	103	3,004																																															
1年内	621千円																																																	
1年超	2,382千円																																																	
合計	3,004千円																																																	
支払リース料	103千円																																																	
減価償却費相当額	103千円																																																	

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
投資信託	15,000	15,041	41
合計	15,000	15,041	41

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 フリーファイナンシャルファンド	100,073

前第3四半期会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)

当社は有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社は有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額 124,254円46銭 1株当たり第3四半期純損失 15,208円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 36,476円24銭 1株当たり第3四半期純利益 12,815円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 137,820円94銭 1株当たり当期純利益 19,438円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15,966円75銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益算定上の基礎は以下の通りであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額(千円)			
第3四半期(当期)純利益(△純損失)(千円)	△135,082	74,164	122,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(△純損失)(千円)	△135,082	74,164	122,267
期中平均株式数(株)	8,882	5,787	6,290
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数	—	—	2,067
(うち新株引受権)(個)	(—)	(—)	1,367
(うち新株予約権)(個)	(—)	(—)	700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	新株引受権 (平成12年7月31日発行 20個) 新株予約権 (平成16年8月6日発行 866個) (平成17年8月12日発行 136個) (平成17年10月21日発行 12個)	———